

様式 1

受付番号

令和 年 月 日

大阪府知事 様

「人権相談・啓発等事業」企画提案公募

応 募 申 込 書

応募者	
企業名等	
代表者役職・氏名	
所在地	〒
連絡窓口	
氏名（ふりがな）
所属（部署名）	
役職	
所在地	〒
電話番号 （代表・直通）	
F A X 番号	
メールアドレス	

様式 2**「人権相談・啓発等事業」企画提案公募****企 画 提 案 書**

記入日	令和	年	月	日
1 企画提案名				
2 応募事業者名				
企業名等				
3 見積額				
合計 金 円（消費税及び地方消費税含む）※				
（内訳）① 人権相談事業 金 円（消費税及び地方消費税含む）※				
② 人材養成事業及び人権啓発支援事業 金 円（消費税及び地方消費税含む）				
※見積額「合計」及び「人権相談事業」には 弁護士相談に係る <u>弁護士報酬を除いた金額</u> を記載してください。				
4 企画提案の趣旨及び提案書のアピールポイント 企画内容のアピールポイントを記載してください。				

※具体的な提案については、様式自由とします。次頁は参考様式です。

1 基本的事項

①業務遂行上の改善、各事業間の連携策、組織体制等

提案内容

②情報発信（ポータルサイト）、個人情報の保護、大阪・関西万博開催時の交通混雑の回避

提案内容

2 事業の企画内容

I 人権相談事業

i) 専門相談事業

(1) 府民向け人権相談

①相談の受理

提案内容

②関係機関との連携・協力体制、実施体制、相談の記録、集計及び報告、市町村への情報提供等、相談窓口の周知、その他提案

提案内容

(2) 市町村人権相談サポート

市町村の相談機能の向上につながる効果的な事業メニュー、市町村人権相談において活用できる情報収集・提供の仕組み等

提案内容

(3) 専門家との連携相談支援

専門家を効果的に活用することが可能となるための具体的な方策、複雑・困難な事案への対応策等

提案内容

ii) ネットワーク事業

おおさか相談フォーラム及び相談事例研究会の開催、相談の集約・公表

提案内容

II 人材養成事業

受講者の満足度をあげることが可能となるカリキュラム、講師の選定方法・方針、受講しやすい実施方策等、受講者数を増やす効果的なPR

提案内容

Ⅲ 人権啓発支援事業

i) 人権啓発アドバイザー設置・派遣事業

市町村からの人権啓発事業の企画・立案に係る相談対応の実施体制、活用促進、事例のフィードバック

提案内容

ii) 人権関連情報収集・提供事業

情報の収集・編集・提供の方法、各種人権課題に関する知識等の取得支援

提案内容

iii) 講師リストの作成・講師紹介事業

講師リストの作成方法、講師リストの充実方策

提案内容

様式 3

「人権相談・啓発等事業」企画提案公募

応募金額提案書

事業者名	
------	--

提案金額合計	<p>合計 金 円(消費税及び地方消費税含む)</p> <p>(内訳)①人権相談事業 金 円(消費税及び地方消費税含む)※</p> <p>②人材養成事業及び人権啓発支援事業 金 円(消費税及び地方消費税含む)</p> <p>※見積額「合計」及び「人権相談事業」には 弁護士相談に係る弁護士報酬を除いた金額を記載してください。</p>
--------	--

事業別・年度別内訳 (消費税及び地方消費税含む)

年度	人権相談事業 (弁護士相談に係る弁護士報酬 を除いた金額を記載)	人材養成事業及び 人権啓発支援事業
令和6年度	円	円
令和7年度	円	円
令和8年度	円	円

事業別内訳 (消費税及び地方消費税含む)

①人権相談事業 (弁護士相談に係る弁護士報酬を除いた金額を記載)

(※各項目は例示です。適宜修正してください)

①人件費	円
②使用料	円
③広報・PR関係経費	円
④企画・管理費等事務費 (資料作成や準備経費、交通費等)	円
⑤その他 (イベント実施等)	円
合 計	円

②人材養成事業及び人権啓発支援事業

①人件費	円
②使用料	円
③広報・PR関係経費	円
④企画・管理費等事務費 (資料作成や準備経費、交通費等)	円
⑤その他(イベント実施等)	円
合 計	円

○積算内訳を別途添付してください。